科学研究費補助金収入		11,340,000
科学研究費補助金預り金収入		48,281,278
その他の収入		10,180,011
小計		121,436,096
利息の受取額		740
利息の支払額	△	421,166
国庫納付金の支払額	△	210,633,951
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	89,618,281
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	191,974,680
無形固定資産の取得による支出	△	2,625,000
預託金の回収による収入	△	2,840
施設費による収入		59,670,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	134,932,280
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△	4,953,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,953,834
Ⅳ　資金増加額	△	229,504,395
Ⅴ　資金期首残高		499,463,231
Ⅵ　資金期末残高		269,958,836

行政サービス実施コスト計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	1,369,352,738		
一般管理費	517,904,143		
財務費用	458,604		
雑損	50,454		
臨時損失	209,948	1,887,975,887	
（控除）			
知的所有権収入	△ 412,774		
技術指導等収入	△ 31,245,574		
受託研究収入	△ 74,460,349		
資産見返寄附金戻入	△ 2,882,641		
財務収益	△ 740		
財産賃貸収入	△ 10,850,188		
その他の雑益	△ 572,874	△ 120,425,140	1,767,550,747
Ⅱ　損益外減価償却相当額			422,896,441
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			8,681,145
Ⅳ　引当外賞与増加見積額			△ 6,057,389
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			26,497,566
Ⅵ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	306,264,722		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	137,408,485		443,673,207
Ⅶ　行政サービス実施コスト			2,663,241,717

利益の処分に関する書類

（平成24年８月22日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		9,859,801
当期総利益	9,859,801	
Ⅱ　利益処分額		9,859,801
積立金	9,859,801	

１．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会、財政制度分科会、法制・公会計部会　平成23年６月28日))及び「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会　平成24年３月）を適用しております。

⑴　運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは主たる業務である研究業務の性質上、予定された成果の達成度を定量的・客観的に把握することが困難であること及び業務実施の進捗度は、コストの発生と必ずしも比例的ではないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源の執行状況は、期間の経過に必ずしも対応していないことから、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

⑵　減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物　　２～50年

機械及び装置　２～17年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

②　無形固定資産

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）を耐用年数とした定額法を採用しております。